

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
新潟こども医療専門学校	平成10年3月25日	小見 英晴	〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-5 (電話) 025-241-0136																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人 新潟高度情報学園	平成10年3月25日	梶坂 昌業	〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-12 (電話) 025-241-0133																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 平成22年 文部科学大臣告示第249号	高度専門士																														
教育・社会福祉	教育・社会福祉 専門課程	こども発達学科	-																															
学科の目的	職業教育の特色として実習の多さを活かしながら現場力を高める育成を目指す。そこから更に実践力の向上を目指し、就職につなげていく。																																	
認定年月日	平成 27 年 2 月 17 日																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																												
3 年	昼間	2735時間	870時間	1650時間	540時間	0																												
						30時間 単位時間																												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																													
210人	57人	0人	18人	9人	27人																													
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験・中間試験に重点を置き、平素の授業態度・確認テスト・授業出席率等多角的に評価した総合点によってA～Dの4段階評定をし、A～Cを単位認定する。																														
長期休み	■学年始:4月1日～4月5日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月20日～1月7日 ■学年末:3月20日～3月31日		卒業・進級 条件	・年間出席率90%以上 ・成績評価が全てC評価以上 ・学費および諸経費の年度内全納 上記全ての条件を満たすこと。																														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話やメール等の連絡、個別面談、保護者面談、補習指導など		課外活動	■課外活動の種類 保育園・幼稚園・施設でのボランティア活動 ■サークル活動: 有																														
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 保育園 幼稚園 学童保育 施設 一般企業 ■就職指導内容 就職相談 履歴書作成指導 面接練習 各種就職ターゲ提供 メイク講座 スーツ ■卒業生数 13 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 13 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 2 年度卒業生に関する 令和3年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園教諭二種免許状</td> <td>①</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>保育士資格</td> <td>①</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td>①</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>Microsoft Office Specialist Word 2016</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>Microsoft Office Specialist Excel 2016</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>リトミック研究センター認定 幼稚園・保育園のための リトミック指導資格1級</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	幼稚園教諭二種免許状	①	12人	12人	保育士資格	①	13人	13人	社会福祉主事任用資格	①	13人	13人	Microsoft Office Specialist Word 2016	③	13人	13人	Microsoft Office Specialist Excel 2016	③	13人	13人	リトミック研究センター認定 幼稚園・保育園のための リトミック指導資格1級	③	13人	13人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																															
幼稚園教諭二種免許状	①	12人	12人																															
保育士資格	①	13人	13人																															
社会福祉主事任用資格	①	13人	13人																															
Microsoft Office Specialist Word 2016	③	13人	13人																															
Microsoft Office Specialist Excel 2016	③	13人	13人																															
リトミック研究センター認定 幼稚園・保育園のための リトミック指導資格1級	③	13人	13人																															
中途退学 の現状	■中途退学者 2 名 令和2年4月1日時点において、在学者59名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者57名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 体調不良による進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 補習授業、個別ガイダンス、保護者面談、授業内容の見直し、卒業生による講話の開催、現場見学、学校生活の充実化等		■中退率 3 %																															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ○有・無 入学年次生・・・特待生制度(初年度後期授業料全額免除)、特別指定校制度・推薦制度(初年度後期授業料半額免除)など 進級年次生・・・学内優待生制度(前期・後期ごとに人物審査を行い、合格者には各期の授業料を半額免除) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ○有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																	
当該学科の ホームページ URL	http://www.kodomoiryo.com																																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学校教育法に基づき、教育・保育・社会福祉分野における専門的な知識、技術の教授と併せ、道義・礼節・作法などの高い教養人格を備えた短期大学士取得にふさわしい、社会人ならびに専門的職業人を養成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学校法人新潟高度情報学園 新潟こども医療専門学校教務部こども分野こども発達学科に附する専属委員会である。当該学科の教育課程編成に関し、各科目のねらいを理解した上で、特に実習、実践的科目に関しての助言を行う。委員会の意見および意志は、こども発達学科主任により、カリキュラム編成に活かされ、学校長の決裁により施行される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉澤 克彦	新潟清心女子中学・高等学校 特別顧問	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
北澤 潔	学校法人 聖尚学園 理事長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
田中 和枝	学校法人 新潟高度情報学園 新潟えきなかこども園 園長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
小林 誉尚	社会福祉法人 とよさか福祉会 豊栄福祉交流センター 施設長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回(夏季・冬季)

(開催日時)

第1回 令和2年9月7日 15:00～16:30

第2回 令和3年2月17日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

次年度以降の授業科目開設や授業内容方法改善等につなげることを組織として決定する。教育・保育現場における、実践的職業人育成を目指し、現場に依拠した授業内容をカリキュラム導入する。編成委員の意見を活用した授業構築ならびにフィードバックの充実を図る。

今は多様性を認める時代であり、学生の特性に合わせた指導が必要だが、専門分野の採用先のことを思えば養成校の責任は重い。教育理念を守り、教育の質を落とさず、幅広い学びや知恵を付けられるような授業を展開させていきたい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

目指すべき職種を正しく理解するとともに、社会生活の基本的ルールを身につけ、社会に貢献する精神を育むことが求められる。よって、現場や社会との緊密な連携や協力のもとに、情報収集可能な機会充実を図っていく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学校と企業等が教育・保育の専門職業人育成の発展面で、緊密な連携を図ることを共通目標とし、実践的スキル習得に取り組んでいる。

具体的には、グループ園における教育実習もしくは保育実習での指導の他、日常的な情報交換ならびに交流を行い、効果的な学生指導のみならず、教職員の質的向上に活かすべく連携を図っている。実習終了時には、当該園実習担当者から提出される個別評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
教育実習	幼稚園の機能と幼稚園教諭の職務について学ぶ。子どもの実態を知り、指導や援助方法について学ぶ	学校法人神宮学院 寺尾幼稚園 他
保育実習Ⅰ(保育所)	保育所の生活に参加し、乳幼児への理解を深める。保育所の機能と保育士の職務について学ぶ。	新潟市立太田保育園 新潟市立山木戸保育園 他
保育実習Ⅰ(施設)	利用者とのふれあいを通じて支援の機能や施設職員の役割について理解する。	社会福祉法人 更生慈仁会 十字園 新潟市児童発達支援センター ころん 他
保育実習Ⅱ	乳幼児への理解をさらに深め、発達段階に合わせた援助について学ぶ。	社会福祉法人 十日町福祉会 しんぞこども園 他
保育実習Ⅲ	児童福祉施設等(保育所以外)の生活に参加し、子どもへの理解を深めるとともに、児童福祉施設等の機能と保育士の職務について学ぶ。	新潟市立児童発達支援センター ころん 他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教職員は担当教科における指導をより豊かなものにするため必要な知識・技術の向上を図るとともに、新たな業務上の要請に応えるために自らの能力開発に努めなければならない。また教職員は指導力向上のため、教育・研修等を受ける権利を有するものとする。これに対して、学校はそれぞれの教職員の専門分野、経験および能力に応じて適切な研修を受けさせるよう努めなければならない。 このことは本校研修規程第2条に明記されており、教職員個々の指導力向上ならびにこども発達学科全体の組織力強化に結びついている。</p>	
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本感情心理学会 第28回 大会(2020年6月) ・日本心理学会 第84回 大会(2020年9月) ・令和2年度 全国保育士セミナー(2020年9月) ・日本子ども虐待防止学会 第26回 学術集会(2020年11月) ・令和2年度 新潟県私立幼稚園・認定こども園協会 設置者・園長研修会(2021年1月) ・日本保育学会 第1回 シンポジウム(2021年3月) <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 発達障がい支援セミナー(2021年1月) ・第42回 長野県伊那市立伊那小学校 公開学習指導研究会(2021年2月) ・上越市立大手町小学校研究会(2021年2月) ・KH Coderを用いた計量テキスト分析(テキストマイニング)実践セミナー【初級編・ステップアップ編】(2021年2月、3月) 	
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本保育学会 第74回大会(2021年) ・第29回 日本社会福祉士会全国大会(2021年) ・令和3年度 全国保育士養成セミナー(2021年) ・第57回 日本比較教育学会 大会(2021年) <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 保育士養成研究所 研修会(2021年) 	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
<p>(1) 学校関係者評価の基本方針 本校の教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの妥当性について評価することにより、学校としての組織的・継続的な改善を図る。また、学校関係者等による評価実施と結果公表により、適切に説明責任を果たし、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進める。</p>	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材等は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規程等は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業過のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の支店に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路、就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか

(6)教育環境	・施設、設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているのか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献、地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業婚連騰を含む)の委託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教職員は学校関係者評価委員会で挙げられた問題点および改善点について役職者会議や職員会議、学科会議を行い、より密な共通理解を行い、次年度に向けてその改善策ならびに具体的実行案の検討・実行を進めており、職員のチーム力向上を進めている。各学科特有の問題点を共通理解することにより、より細かな理解、改善に向けての実施に繋がっている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
林 正海	はやし社会福祉士事務所代表	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
田村 知子	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 済生会新潟病院 医事課係長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育理念や目標、活動内容等をHPやSNSで情報公開することにより、企業等の学校関係者に対して情報提供を行っている。また、総合パンフレット・就職状況リーフレットだけでなく、教育関連の各種印刷物等の資料提供や学校見学の実施など、本校に対する正しい理解を深めていただける機会をつくり、適切な評価や助言をいただけるよう配慮している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・教育方針・育成人材像・目標・沿革・学校長名・所在地・連絡先
(2)各学科等の教育	・教育方針・育成人材像・目標・募集定員・進級条件・卒業条件 ・取得を目指す資格・資格取得実績
(3)教職員	・教職員研修・教職員の専門性・学科、職制別教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・企業との連携による実習カリキュラム・支援体制
(5)様々な教育活動・教育環境	・学外学習・防災避難訓練・全校行事・校内での企業説明会・教育設備
(6)学生の生活支援	・クラス担任制・学生寮・就職相談・中途退学への対応・学生相談・学生生活 ・保護者との連携・卒業生・学内優待制度
(7)学生納付金・修学支援	・学費・諸費用・入学選考・出願資格・AO入試制度・併願制度 ・学費支援制度・奨学金制度
(8)学校の財務	・資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表・固定資産明細書 ・基本金明細表
(9)学校評価	・学校自己点検・自己評価の公開
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.kodomoiryo.com>

授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程こども発達学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			憲法	日本国憲法の特徴と全体像について学ぶ。日本国憲法の基本原理、具体的な条文を知り、日本国憲法の基本的事項・重要事項について理解を深める。	1前	30	2	○			○			○	
○			情報リテラシーと処理技術	Wordの効果的利用を実現するため、コンピュータの基礎知識を身につける。キータッチの練習、日本語文書処理ソフトを用いた文書作成を通して、コンピュータリテラシー能力を養うことを目的とする。MOS Word 2016 検定合格を目指す。	1通	60	2		○		○			○	
○			健康科学	健康科学のテキストにより科学的健康・体力づくりの方法を学ぶ。生涯健康であるために必要な知識を身につけ、実践する能力を養う。	1前	15	1	○			○			○	
○			スポーツ（実技）	運動や遊びの重要性・必要性を理解し、現場での具体的な運動計画を構築できることを目指す。	1後	45	1				○	○	○	○	
○			英語 コミュニケーション	表現力を重視した、読む・書く・聴く・話すの四技能を養う。日本語とは異なる英語の言語学的特徴を理解する。英語という言語の背景にある、主にアメリカを中心とした英語圏の文化の学習にも重点を置く。	1後	60	2		○		○			○	
○			こども家庭福祉	子どもをとりまく環境や、これまでの歴史を学ぶことで、今必要な知識は何かを学ぶ。保育・福祉の現場で必要とされる制度について学ぶ。	1後	30	2	○			○			○	
○			社会福祉論	家族がそれぞれ抱えている課題、現代社会の課題を知り、家族や地域を支援する保育士の役割を理解する。社会福祉全般の制度を理解し、知識を深める。	1前	30	2	○			○			○	
○			音楽表現論	音楽理論についての学習を通して、保育現場で音楽活動を展開する上で必要とされる、実践的な音楽の知識・技能等を習得する。	1前	30	1		○		○			○	
○			造形表現論	造形教育の目的の理解と併せて、保育内容（表現）や図画工作科の内容を理解する。材料体験や造形表現活動の経験を豊かにし、造形教育において必要な知識や技術を体験的に理解し、習得する。	1前	30	1		○		○			○	
○			人間関係論	保育現場における子ども、保育者、家庭、地域を含めた人とのかかわりについて理解する。保育の全体構造における人間関係に関して総合的に指導・援助が行えるような理論や知識を習得する。	1前	15	1	○			○			○	

○			保育内容総論	保育内容や保育方法が、園生活においてどのような仕組みで子どもたちの発達を支えているのか学ぶ。 保育所・幼稚園における保育内容を、教育：5領域[健康・人間関係・環境・言葉・表現]と養護：「生命の保持」「情緒の安定」から考える。保育所保育指針と幼稚園教育要領における保育内容のとらえ方を学ぶ。「年齢と保育内容」「子育て支援と保育内容」を学ぶ。	1前	30	1				○	○	○					
○			こどもの指導法「人間関係」	保育における子ども、保育者、家庭、地域を含めた人とのかかわりについて理解し、保育の全体構造における人間関係に関して総合的に指導・援助が行えるような理論や知識を習得する。	1後	30	1				○	○	○					
○			こどもの指導法「言葉」	現在の子どもを取り巻く環境の変化について学びながら、保育に必要な基礎専門知識を得る。乳幼児の言葉の発達のしくみを知り、発達段階に合わせた関わりと言葉がけの大切さを理解する。	1後	30	1				○	○	○					
○			こどもの指導法「リズム表現」	楽譜を読む、音を奏でる、リズムを打つといった、音楽の基礎知識、技術を身に付け、対象者に合わせた音楽活動について考察する。また、保育・教育・福祉等の現場に即した音楽活動について体験的な学習をする。	1前	30	1				○	○	○					
○			こどもの指導法「音楽表現」第1教程	ピアノの実技レッスンを通して、ピアノの演奏技術向上を図る。 ソルフェージュ歌唱の練習を通して、歌唱にふさわしい発声法、正しい音程での歌唱を目指す。	1通	60	2				○	○	○	○				
○			保育実習指導Ⅰ	保育実習の意義・目的・方法を理解する。実習課題の明確化、実習記録の意義、方法の理解を図る。保育実習を通して、保育場面のなかで留意すべき事柄を理解する。	1後	60	2				○	○	○					
○			教材研究Ⅰ	保育現場で活用できる保育グッズを作り、演じる練習をする。保育者としての基本的な技術を身につける。	1通	60	2				○	○	○					
○			保育実習指導	実習のマナーや常識を知り、日々の学校生活の中で身に着け、実践する。 乳幼児の育ちやその援助法を学ぶ。 実習での経験を実習日誌に記録し、保育者としての役割に理解を深める。指導案立案の基礎を学び、部分実習指導案を立案する。	1通	60	2				○	○	○					
○			英会話	英語らしい発音、英語のあいさつ、自己紹介、身近なものについての簡単な質問、受け答え等を、講師と会話をしながら学習する。	1前	30	1				○	○						○
○			保育実習Ⅰ（保育所）	保育所の生活に参加し、乳幼児に対する理解を深めるとともに、保育所の機能と保育士の職務について学ぶ。	2後	180	4					○	○					○

○		保育実習 I (施設)	児童福祉施設等（保育所以外）の生活に参加し、利用者への理解を深めるとともに、児童福祉施設等の機能と保育士の職務について学ぶ。	2 後	180	4				○		○							○
○		教育実習事前指導	保育園と幼稚園の違いを明確に理解し、教育実習において必要とされる知識・技術を身につける。 意欲的に実習を行うための模範的な実習態度を身につける。 実習の振り返りを行い、自分の課題を明確にする。	2 後	30	1			○		○				○				
○		こどもの指導法 「音楽表現」第2教程	ピアノの実技レッスンを通して、ピアノの演奏技術向上を図る。 ソルフェージュ歌唱の練習を通して、歌唱にふさわしい発声法、正しい音程での歌唱を目指す。	2 通	60	2			○		○				○				○
○		教育心理学	教育心理学における発達と学習の領域を中心に、「教えること」「育つこと」に関する心理学的な考え方を学ぶ。 「発達」では、幼児期までの発達の特徴や遊びを通じた変化について、「学習」では、動物実験を基礎とした学習理論や実際の教育現場での指導・評価方法について学習する。	2 前	60	2			○		○				○				
○		表現とこどもの運動	こどもの表現遊びや運動が年齢に応じて展開されていくことを学ぶ。 表現遊び運動の実践例からイメージを膨らませ、安全に楽しく表現運動遊びが展開できる知識及び実践力を理論的に深める。	2 後	15	1			○		○				○				
○		こどもと造形	造形教育の目的の理解と併せて、保育内容（表現）や図画工作科の内容を学習する。 造形表現活動を展開するために必要とされる多様な材料体験や造形表現活動の経験を豊かにし、造形教育において必要な知識や技術を体験的に理解し習得する。	2 後	30	1			○		○								○
○		こどもの保健	成長・発達を続けている小児の健康の意味を理解し、小児の疾病とその予防対策、事故と安全対策などの知識を習得、実践能力を身につける。	2 前	30	2			○		○				○				
○		社会的養護 II	社会的養護及び児童養護に関する考え方や理念、児童養護の歴史、児童養護の制度などを学習する。	2 前	30	1			○		○				○				
○		こどもの食と栄養	こどもの身体の特徴を理解し、小児期に必要な栄養・食生活の重要性を学習する。 それぞれの時期に応じた食事の知識を習得する。	2 前	60	2			○		○								○
○		障害児保育	保育士国家試験科目である「こどもの保健」において、特に障害関係の出題に関して、合格点である6割が取れることを目指す。 各種障害の中でも、特に発達障害について学ぶ。	2 後	60	2			○		○				○				

○			保育実習指導Ⅲ	保育実習の意義・目的・方法を理解する。実習課題の明確化、実習記録の意義、方法の理解を図る。保育実習を通して、保育場面の中で留意すべき事柄を理解する	2後	30	1		○	○	○							
○			こども家庭支援論	多様な家族や家庭に関わる専門職としての態度を学ぶ。保育理念において、子どもの最善利益の保障は子どもやその家族との対人関係における円滑なコミュニケーションの確立が大前提であること、そのための自己覚知と他者理解の重要性を理解する。	2後	30	2	○		○	○							
○			こどもの健康と安全	子どもの健康状態をどう評価するのかを学び、子どもの姿を正しく捉えることや、保育における衛生管理・事故防止及び安全対策・危機管理・災害対策を踏まえた保健計画や活動内容について知識を深める。また、子どもの体調不良等に対する適切な対応について、実践できる力を養う。	2後	30	1		○	○	○							
○			情報処理Ⅱ	幼稚園や保育園などの教育機関で働く上で必要となる、名簿の作成、表作成、データベースの処理等のExcelの知識と技術を習得し、それらを活用できる能力を身につける。	2通	60	2		○	○	○							
○			教材研究Ⅱ	「ペープサート」「牛乳パックシアター」「パクパク人形」等を制作する。「手遊び」「折り紙」など基本的な教材技術の習得を目指す。活動の「導入」や「演出」を工夫すること、グループワークや発表の際の自己発揮、人前での表現に慣れていくことを目的とする。	2通	60	2		○	○	○							
○			保育実習指導	実習に臨む上での基本的な心構えを理解する。日誌の書き方、指導案の立て方を学ぶ。実習の振り返りを通して課題や反省点を明確にする。	2通	60	2		○	○	○							
○			リトミック	ピアノ技術向上と共に、写譜を通して楽譜についての基礎知識をつける。年齢別のリトミック指導をティーチングを通して獲得する。クラップやステップをすることで身体表現力を高める。簡単なリトミック遊びを身に付け、実習や就職してから役立たせる。	2通	60	2		○	○	○							
○			RGS	就職活動を行う際に必要となる、履歴書等必要書類の作成方法について学ぶ。模擬面接など模擬就職試験を行い、就職内定を獲得するためのスキルを身につける。	2後	30	1		○	○	○							
○			こどもの音楽Ⅱ	ピアノの実技レッスンを通して、ピアノの演奏技術向上を図る。ソルフェージュ歌唱の練習を通して、歌唱にふさわしい発声法、正しい音程での歌唱を目指す。	3前	60	2		○	○	○	○						

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。